

株式会社アースコムに対する 77 ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、株式会社アースコム（代表取締役 丸林 信宏）に対して 77 ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

借入人	株式会社アースコム（以下、「当社」といいます。）
本拠地	埼玉県越谷市大字大泊89番地
融資金額	200百万円
資金使途	運転資金
貸出種別	証書貸付

2. 当社概要

当社は、2008年設立の、埼玉県越谷市に本社を置く再生可能エネルギー促進事業を主力とする企業です。戸建住宅向けの太陽光発電事業を起点に、太陽光・風力発電所の設計・建設から運用・保守に至るまで、幅広いサービスを展開しています。

当社は経営理念において「再生可能エネルギー事業の展開を通して、持続可能な素晴らしい未来社会の創造を目指す。」としており、その実現に向けた行動として、中小企業庁の「100億宣言」制度に申請し、売上高100億円を目指す企業として認定されました。今後はリパワリング事業の全国展開や当社の技術・ノウハウの知財化、AI設計や施工ロボット等のDX技術を活用したEPC業務の高度化等を通じて、地域社会との共生を重視した企業運営を目指していきます。

当社は、「77 ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組むとともに、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、東北地方の発展と持続可能な社会の実現に今後も貢献していきます。

（参 考）

株式会社アースコム

<https://earthcom-eco.jp/company/>



アースコムという選択。

Earthcom



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

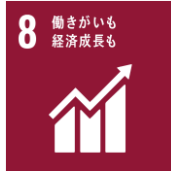
もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよび目標、K P I（詳細は評価書をご参照ください。）

（１）再生可能エネルギー促進事業を通じた持続可能な社会の創造

目標・K P I	関連するSDGs
【再生可能エネルギー促進事業の売上高の増加】 2030 年 11 月期までに年間売上高 80 億円以上	 

（２）採用・育成の強化と、多様性・包摂性を育む職場環境の実現

目標・K P I	関連するSDGs
【採用人数の強化】 2030 年 11 月期までに在籍従業員を 150 名以上 【新規資格取得者数の増加】 毎年度、IT パスポート・生成 AI パスポートの各資格を 1 名以上 【女性管理職者数の増加】 2030 年 11 月期までに女性の管理職を 15 名以上	 

（３）脱炭素社会の実現に向けた持続可能な事業運営の実践

目標・K P I	関連するSDGs
【CO2 排出量（Scope1,2）の可視化】 2026 年 11 月期中に CO2 排出量（Scope1,2）を可視化 2027 年 11 月期中に削減目標を設定、目標達成に向けた行動計画を策定し、以降削減を進める 【社用車の EV・HV 比率の向上】 2030 年 11 月期までに 50%以上	

4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

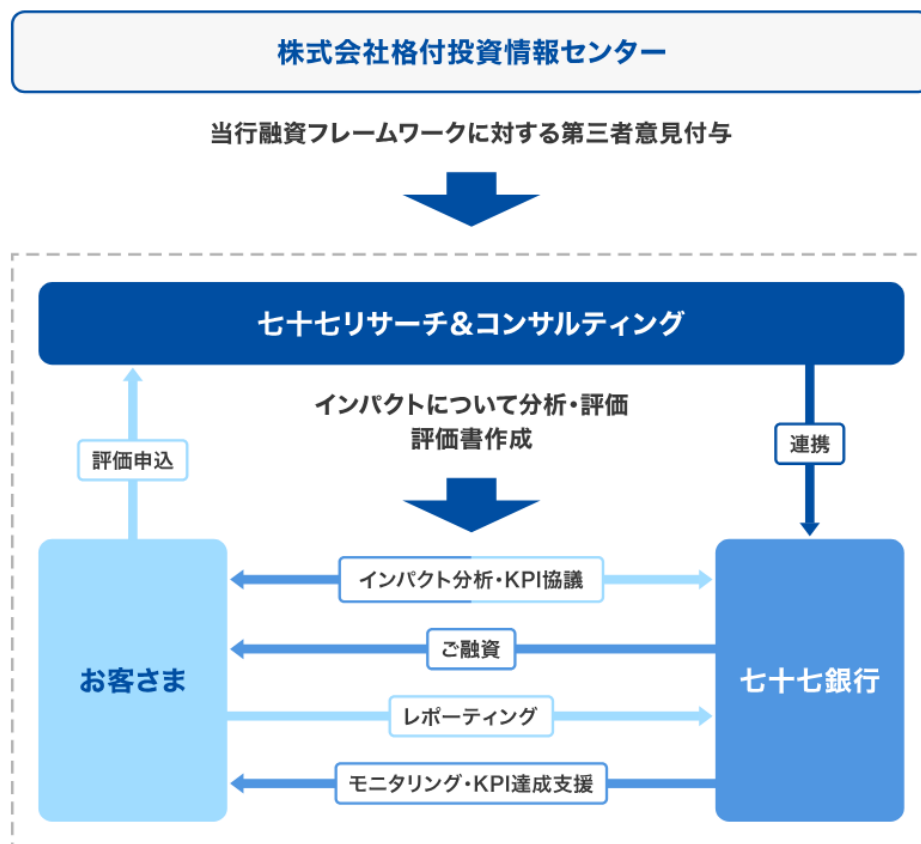
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF 評価実施体制が PIF 原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標および KPI 等の PIF 原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



以 上



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ～ もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

株式会社アースコム

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 10 月 29 日

77
R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
経営理念およびサステナビリティ方針	6
1. 企業概要	6
2. 経営理念	12
3. サステナビリティ	13
インパクトの特定および評価	16
1. インパクトの特定	16
2. インパクトの評価	26
モニタリング	28
1. 当社のモニタリング体制	28
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	28
結論	29
参考	30
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	30
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	30

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、株式会社アースコム（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
竹谷 隆雅	022-748-7730

経営理念およびサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企 業 名	株式会社アースコム
所 在 地	埼玉県越谷市大泊 89 番地
代 表 者	代表取締役 丸林 信宏
設 立 年 月 日	2008 年 12 月 1 日
資 本 金	30 百万円
売 上 高	2,437 百万円（2024 年 11 月期時点）
従 業 員 数	65 人（2024 年 11 月期時点）
事 業 内 容	再生可能エネルギー促進事業 （設計、開発、販売、運用、保守、管理） フィットネス事業、飲食事業
事 業 拠 点	本社（埼玉県越谷市） 富岡支社（福島県双葉郡富岡町） 自社太陽光発電設備 138 拠点（福島県いわき市等）
関 連 会 社	株式会社アグリサス（営農事業）

【企業沿革】

2008 年	株式会社アースコム設立（さいたま市岩槻区）
2012 年	埼玉県「多様な働き方実践企業」 認定 「埼玉県版ウーマノミクスプロジェクト」へ賛同
2013 年	産業用太陽光事業参入
2013 年	埼玉県「経営革新計画承認企業」認定
2014 年	埼玉県越谷市へ本社移転
2015 年	個人情報保護認証「プライバシーマーク」取得
2020 年	福島県双葉郡富岡町に富岡支社設立
2021 年	株式会社ウェストビギン（ウェストグループ）と業務提携
2021 年	株式会社アグリサス設立、ミライ型農業プロジェクト始動
2022 年	「埼玉 SDGs パートナー」認定
2024 年	DX 推進チーム（事業部）発足、DX 推進プロジェクト始動
2025 年	ケーブル盗難対策製品「サンキーパー」特許取得

当社は、2008年に設立され、埼玉県越谷市に本社を構える、再生可能エネルギー促進事業を主力とする企業である。戸建住宅向けの太陽光発電事業を起点に、太陽光・風力発電所の設計・建設から運用・保守に至るまで、事業領域を拡大してきた。

主要な事業は、太陽光・風力発電所の設計・調達・建設（EPC）、発電所の運用・保守（発電量保守、リパワリング、遠隔監視・防犯対策等）、土地付き太陽光発電所の販売および投資パッケージの提供、関連フランチャイズ事業の展開、グループ農業法人との営農連携による営農型太陽光発電の推進である。これらの事業を通じて、再生可能エネルギーの供給と促進に努めており、持続可能な社会の実現に貢献している。

また、関連会社は福島県いわき市を中心に拠点を構え、地域に根ざした雇用創出や人材育成、教育・環境分野における地域連携活動にも積極的に取り組んでおり、地域社会との共生を重視し、グループ全体で社会的責任の遂行に努めている。

国内のエネルギーを取り巻く環境は日々変化しており、当社もこれまでの事業活動の中で柔軟に対応してきた。今後は更なる事業拡大と持続可能な社会の実現を目指し、中小企業庁の「100億宣言」企業に認定されたことを契機に、リパワリング事業（発電効率改善のため、より高効率なパネル等に交換・追加する事業）の全国展開や、当社の技術・ノウハウの知財化、AI設計や施工ロボット等のDX技術を活用したEPC業務の高度化等を推進している。

<越谷本社>



<富岡支社>



出所：当社提供資料

【再生可能エネルギー促進事業】

当社は、2013 年より本格的に開始した太陽光発電の普及に向けた事業活動において、土地の選定・売買から発電所の開発、稼働後の保守・管理までを一貫して手掛けている。この一貫体制により、未利用地や屋根資産を有効活用し、安定した発電基盤の構築を通じて、地域のエネルギー自立性の向上と投資家への長期安定収益の実現を目指している。これまでに、約 600MWdc、約 6,500 件に及び小規模から大規模までの多様な案件を設計・施工してきた実績があり、豊富なノウハウを蓄積している。

また、太陽光発電所の収益性向上を目的とした取り組みとして、旧式パワーコンディショナーの交換や影の影響を受けるパネル配置の最適化を行う「リフォート」や、ケーブル盗難対策として自社開発・特許取得済みの「サンキーパー」など、独自技術の開発にも注力している。

なお、当社が売電事業として保有する発電所（主に低圧）は福島県を中心に全国で 138 ケ所にのぼり、FIT 制度を活用した売電を行っている。

＜当社が特許を取得した「サンキーパー」＞

業界初 / 特許取得済 / SUN KEEPER

ケーブル盗難防止対策
サンキーパー

太陽光施設は無人で危険!
窃盗団によるケーブル盗難を防ぐ!

3m
1.8m

業界唯一!!
保険適応が可能!
30年以上の耐久性!
高圧適応が可能!

窃盗トラブルで大損害!
茨城県内過去被害総額
411億
1回あたり損害金(低圧1区画)
約70万~120万

導入メリット
✓ 強固な特殊金属工法により、ケーブル盗難を困難に!
✓ 保険事故を減らすことができ補償の継続や保険料の値上げを抑制する効果がある

YouTube
QRコード

関東地区エリアの事業主必見

免責金額0円の盗難災害補償を提供!

ELITE リスク認証・補償制度「ELITE エリート」

保険の調達が困難になった時代に「動産総合保険の補償付きO&M」で盗難対策に強みがあるO&Mサービスに付随する補償です。

今後1年間で10年の折返点を迎える14万件の発電所新設時の10年補償が満期。新たに火災保険を申し込んだらー

補償の対象となる事故
一般補償の対象とならない盗難は別補償で対応可能!

免責金額100万円
盗難は補償対象外
保険料10万円...

ELITE 解決
免責金額0円
盗難事故も補償
補償額2万円~
保険料0円(1区画)※

仮に... ELITE の補償が受けられない太陽光発電所をお持ちの場合

安心の共済制度
発電所の設置エリアを考慮した共済によるご提案も可能!
共済の内容については担当者へご連絡ください。

審査に通らなかった事業者様もご安心ください!
盗難補償 をご用意します!

アースコムという選択。
Earthcom
株式会社アースコム
本社：埼玉県越谷市大田59番地
支社：埼玉県さいたま市東区西1-13番地1・福島県茨城県東茨城郡大子町大字中央205・埼玉県越谷市南越谷1丁目17-2 春日生命ビル7F・茨城県鹿嶋市新倉2333-3

お問い合わせはこちら
048-940-2362 (担当直通)
(受付時間) 9:00~18:00(月~金)
E-mail: ecoosider@earthcom-eco.jp

担当

2024-01-11-01

出所：当社提供資料

<当社保有太陽光発電所（抜粋）>

<福島県いわき市 営農型太陽光発電所>



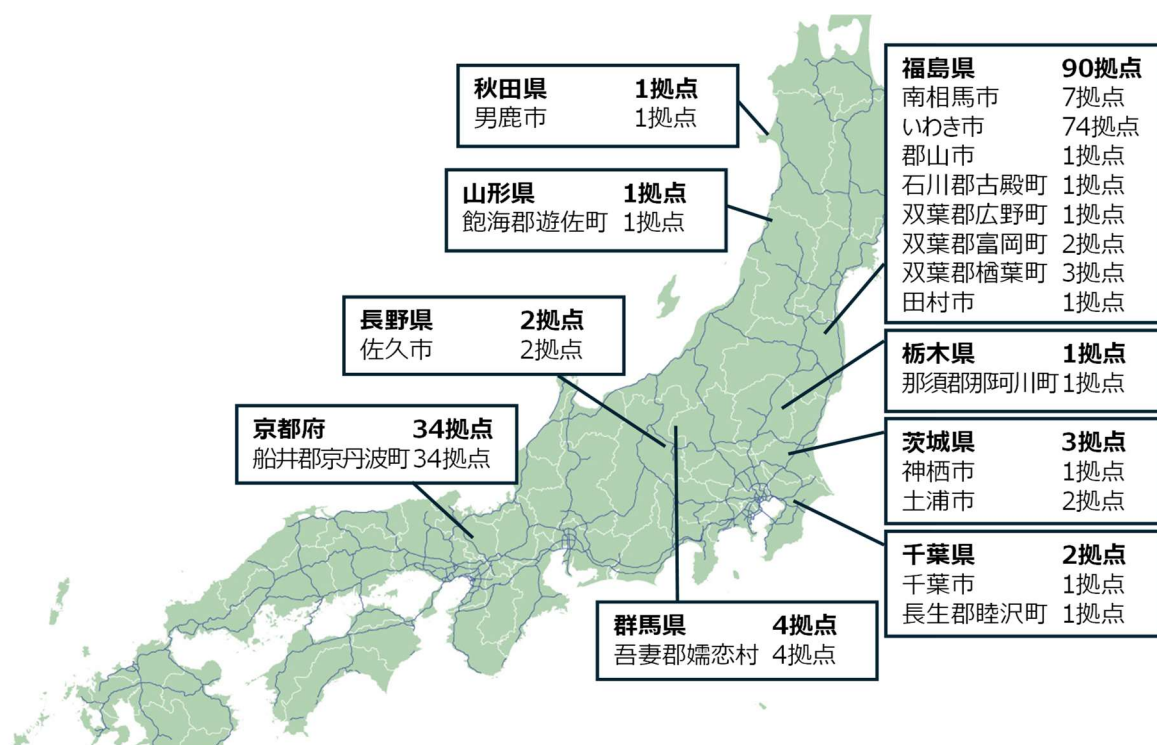
出所：当社提供資料

<長野県佐久市 太陽光発電所>



出所：当社提供資料

<発電所リスト>



出所：当社提供資料を基に作成

【フィットネス事業、飲食事業】

当社は現在、新規事業として、フィットネス事業および飲食事業のフランチャイズ展開を進めており、フィットネス事業として「FIT-EASY 古河店」「FIT-EASY 西浦和店」、飲食事業として「MILK DO dore iku? (ミルクドドレイク) 岩槻店」「健太のホネなし手羽サッキィ (手羽先テイクアウト専門店) 岩槻店」を運営している。これらの事業は、地域経済への貢献、雇用創出、さらには環境配慮型店舗のモデルケースとなることを目指している。今後は他地域への展開も視野に入れ、当社の多角的成長戦略の一環として、これらの事業のさらなる強化を図っていく。

<フィットネス事業「FIT-EASY」>



出所：当社提供資料

<飲食事業「MILK DO dore iku?」「健太のホネなし手羽サッキィ」>



出所：当社提供資料

2. 経営理念

当社は再生可能エネルギー事業の展開を通して、持続可能な社会の実現を目指している。また、「人材教育なくして、お客様サービスなし」の考えのもと、組織力の拡充とアフターフォローの充実に注力し、社会になくってはならない、百年挑戦企業を目指している。

【経営理念】 PHILOSOPHY

我々アースコムは再生可能エネルギー事業の展開を通して、持続可能な素晴らしい未来社会の創造を目指す。

そして我々は、私たちと出会っていただいたお客様に最高の満足と感動を与えるとともに、ここに集う従業員が日々成長し、真に豊かな人生をおくり社会になくってはならない、百年挑戦企業になることを経営理念とする。

【ミッション】 MISSION

再生可能エネルギーの促進を通して、持続可能な未来社会を作り人々の幸せに貢献する。

【ビジョン】 VISION

人と地球とエネルギーのシナジーをビジネスに。 私たちはこれらの大きなキーワードの中で太陽光エネルギー事業を長年展開してきました。これからは農業と太陽光発電をコラボレーションした“ソーラーシェアリング”の事業に参入。人々にとって安心・安全な自然エネルギーの普及を通じて持続可能な未来をつなげて人類と社会に貢献しひとりでも多くの人に喜びと感動を提供し続け人々の幸福のために発展・成長し続けていきます。

【バリュー】 VALUE

挑戦、逆算、徹底、スピード、*No 1*主義で常に時代の変化に対応し続けていける存在である。

出所：当社提供資料

3. サステナビリティ

(1) サステナビリティ基本方針

当社は、SDGsが目指す世界共通の目標達成に向け、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及・拡大を目指す取組方針のもと、太陽光発電事業以外にもSDGsへの多様な取組を行っている。

SDGs 達成に向けた取組方針

経営理念である「再生可能エネルギー事業の展開を通して、持続可能な素晴らしい未来社会の創造を目指す。そして我々は、私たちと出会っていただいたお客様に最高の満足と感動を与えるとともに、ここに集う従業員が日々成長し、真に豊かな人生をおくり、社会になくってはならない、百年挑戦企業になることを経営理念とする。」に基づき行動し、事業そのものがCO2削減に寄与しているだけでなく、様々な社会貢献を行っている。この考え方は持続可能な開発目標（SDGs）と同じ方向を目指すものであり、社員ひとりひとりが誠実に事業活動に取り組むことにより、SDGsの達成に貢献していく。

出所：埼玉県「SDGs パートナー」宣言書

(2) SDGs への取組み

①埼玉県 SDGs パートナー認定



出所：埼玉県「SDGs パートナー」宣言書

②女性活躍推進（ウーマノミクスプロジェクト）

ウーマノミクスとはウーマン（Women）＋エコノミクス（Economics）の造語で、女性の活躍によって経済を活性化することである。当社は、「埼玉県版ウーマノミクスプロジェクト」に賛同し、女性従業員の仕事と子育ての両立を支援するために、女性ならではの各種手当を設けるなど、女性が生き生きと働ける職場環境作りを目指している。

＜当社で活躍する女性社員＞



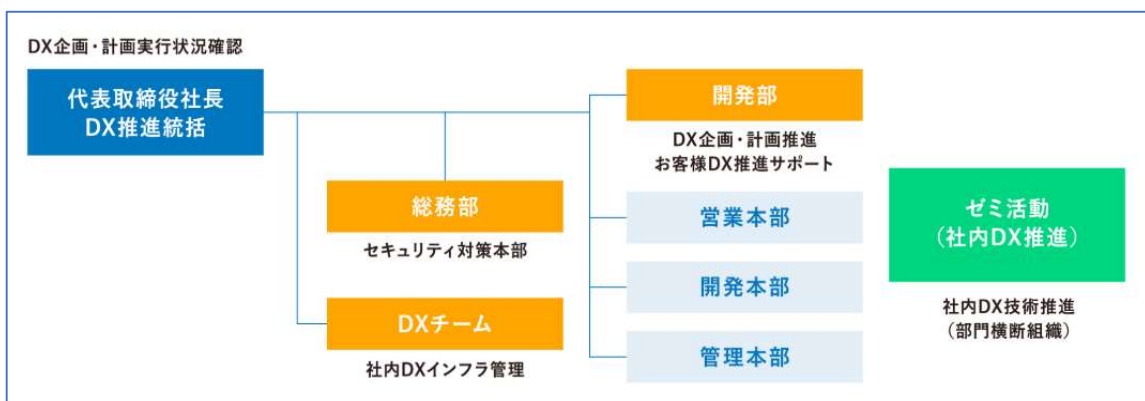
出所：当社提供資料

③DXの推進

当社は、現代社会の急速なデジタル化に対応し、持続可能な成長と競争力を高めるために、既存のシステム運用能力と社員のスキルアップを通じて、デジタル化とIT化の推進に力を入れている。DX化により、業務効率の大幅な向上を実現し、同時に残業時間の削減も達成している。

DX 推進における基本方針

バックヤードはデジタルで業務の効率化、人(お客様や社員)との接点はアナログで、お客様満足(お役立ち)、従業員満足を実現します。



出所：当社提供資料

④ミライ型農業プロジェクトの始動

当社は、関連会社である株式会社アグリサスと連携し、福島県いわき市山玉町で太陽光発電と農業を両立させた「営農型太陽光発電施設（注）」16区画を始動させている。

再生可能エネルギーと農業の促進が期待される企画であり、国産柿を生産する「彩の柿」と協力することにより実現した。再生可能エネルギーと農業の促進と、それに伴う雇用創出が期待されている。

注）営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）とは、一つの土地を農業と太陽光発電事業でシェアする仕組み。田んぼや畑に支柱を立てて太陽光発電を行い、太陽光パネルの下で作物を育てる。基本的に農地は農業以外での使用が認められていないが、農地転用の許可を取得することができれば農地での太陽光発電事業が可能となる。

＜いわき市山玉町での施設稼働セレモニーの様子＞



出所：当社提供資料

＜当社の農地転用許可件数＞



出所：当社提供資料

インパクトの特定および評価

1. インパクトの特定

七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化



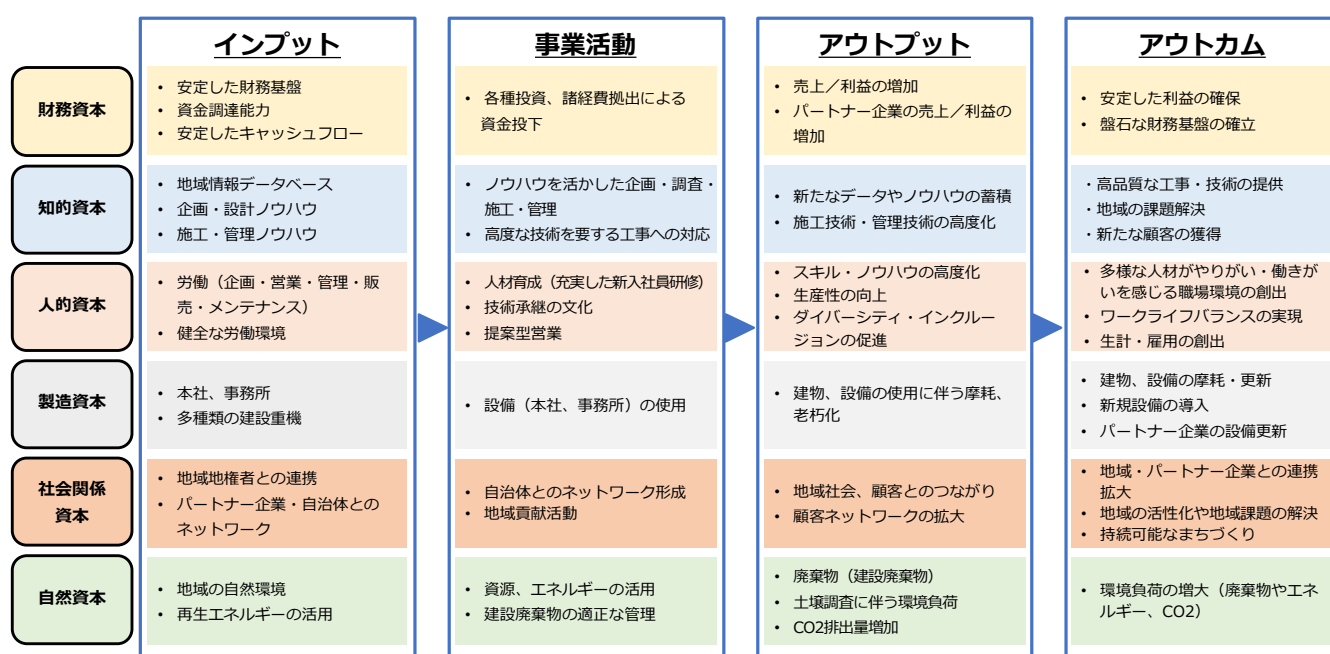
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。
 なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出した当社の主要なインパクトは以下の通りである。

当社は再生可能エネルギー促進事業を通じて蓄積してきた設計技術や施工ノウハウなどの知的資本を活用し、製造資本や自然資本に対して好影響を与えている。これにより、事業の効率性と環境負荷低減の両立を図っている。さらに、地域との連携や行政との協働を通じて社会関係資本を拡大し、地域経済の循環促進や社会的信頼の醸成にも寄与している。また、当社の女性活躍推進や事業の全国展開を通じた採用活動の強化は、多様性を育み、地域の雇用創出にもつながることから人的資本の増大に好影響を与えている。

今後の取り組みとしては、脱炭素かつ循環型の地域共生社会の実現を目指し、環境モニタリングの強化やリサイクル材の活用を推進していく方針である。再生可能エネルギーの導入拡大と自然環境の保全を両立させることで、自然資本の劣化抑制にも取り組んでいく。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリアおよびインパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大	- 環境負荷の増大（廃棄物やエネルギー、CO2） - 地域の活性化や地域の課題解決 - 地域・パートナー企業との連携拡大 - 持続可能なまちづくり	再生可能エネルギー促進事業を通じた持続可能な社会の創造	〈社会〉 エネルギー 〈環境〉 気候の安定性
PIの増大	- 多様な人材がやりがい・働きがいを感じる職場環境の創出 - ワークライフバランスの実現 - 生計・雇用の創出	採用・育成の強化と、多様性・包摂性を育む職場環境の実現	〈社会〉 雇用、ジェンダー平等
NIの管理・抑制	環境負荷の増大（廃棄物やエネルギー、CO2）	脱炭素社会の実現に向けた持続的な事業運営の実践	〈環境〉 気候の安定性

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社および川上の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。なお、川下の事業者は一般個人をはじめ、多岐にわたることから分析を省略する。

下図は、該当業種のポジティブ・インパクト（PI）とネガティブインパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連の薄いインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

バリューチェーン区分		川上の事業				当社の事業					
国際標準産業分類 【コード】		電動機、発電機、変圧器、配電及び 制御装置製造業 【2710】		電気設備工事業 【4321】		発電・送電・配電業 【3510】		電気設備工事業 【4321】		陸上太陽光発電 【35421】	
インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	紛争										
	人権と人の安全										
	保障										
	データプライバシー										
	自然災害										
	健康および安全性		●		●		●		●		●●
	水										●●
	食糧										
	エネルギー	●●		●●		●●		●●		●●	
	住居			●●		●		●●			
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能 性、手ごろさ、 品質										
	健康と衛生										
	教育										
	移動手段										
	情報										
	コネクティビティ			●		●		●			
	文化・伝統						●				
	ファイナンス										
経済	雇用	●		●		●		●		●	
	賃金	●		●		●		●		●	
	社会的保護		●		●		●		●		
	ジェンダー平等										
	民族・人権平等										
	年齢差別										
環境	その他の社会的弱者										
	強固な制度・平 和・安定										
	法の支配										
	市民的自由										
	健全な経済										
	セクターの多様性										
環境	気候の安定性	●		●●		●●		●●		●●	
	気候の安定性		●				●●			●●	
	水		●				●				
	水質		●				●				
	大気		●				●				
	生物多様性と生 態系						●●				●●
	土壌						●●				●●
	生物種						●●				●●
	生態系						●●				●●
	資源強度		●●		●		●●		●		●●
サーキュラリティ	廃棄物		●●		●		●		●		●

（４）特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【再生可能エネルギー促進事業を通じた持続可能な社会の創造】

当社は、全国各地で太陽光発電設備の設計・施工を手掛けることで、地域のエネルギー自立を支援している。発電所の開発においては、土地の選定から設計・施工、電力系統への連系まで一貫して担い、未利用地や耕作放棄地の有効活用を通じて環境負荷の最小化と地域経済への新たな価値創出を実現している。

また、地方自治体や地元企業との協働により、再生可能エネルギーの地産地消モデルを確立し、地域内経済の循環促進とエネルギー供給の安定化を両立することで、地域のレジリエンス向上と持続可能な社会基盤の形成に貢献している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「エネルギー」「気候の安定性」のカテゴリに該当し、社会・環境面のポジティブ・インパクトの拡大に寄与している。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。」

【採用・育成の強化と、多様性・包摂性を育む職場環境の実現】

当社は、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場づくりを推進している。経験・性別・年齢にとらわれずに活躍できる組織運営を重視し、専門性を高めるための教育プログラムや資格取得支援制度を整備することで、個々のキャリア形成を後押ししている。また、柔軟な勤務制度やワークライフバランスに配慮した働き方を導入し、従業員満足度と生産性の向上を両立している。今後は、AI 技術の活用と人材戦略による組織力強化を両輪とした人材マネジメントを展開し、社会全体の包摂的な成長への貢献を目指していく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大に寄与している。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。」「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」

【脱炭素社会の実現に向けた持続的な事業運営の実践】

当社は、事業活動のあらゆるプロセスにおいて環境負荷の低減を追求しており、社有車のEV・HV化や事務所の全館LED化などの取り組みを進めている。今後は、再生可能エネルギーの普及と促進を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社事業における温室効果ガス排出量の可視化および削減を推進し、クリーンな事業運営モデルの構築を図っている。

また、排出量の管理・開示や、ステークホルダーとの協働を通じて、脱炭素社会実現への貢献を明確化し、地域・企業・自然が共生する持続可能なエネルギー社会の構築をリードしていく。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「気候の安定性」のカテゴリに該当し、環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与している。

SDGsでは以下のターゲットに該当している。「13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。」

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」は、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を示したものであり、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重大な課題が残る、赤は深刻な課題が残る、と区分している。
- ・当社のインパクトに対する SDGs は、「5,7,8,13」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「8」において課題が残る、「7」において重要な課題が残る、「5,13」において深刻な課題が残るようになっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る

概要

指標

ファクトシート

政策努力

SDG指数ランキング

19 / 167

SDG指数スコア

80.66

スピルオーバースコア

75.18

SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード： ● SDGsの達成 ● 課題が残る ● 重要な課題が残る ● 深刻な課題が残る ● 利用できない情報

動向： ↑ SDGの達成を順調に進めているか、維持している → 速度に改善している → 停滞 ↓ 減少 **トレンド情報がありません

出所： Sustainable Development report 2025 (SDSN ウェブサイト)

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.

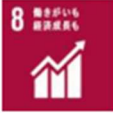


七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

②埼玉県および福島県におけるインパクトニーズ

埼玉県では、内閣府から「SDGs 未来都市」に選定されたことを受け、「SDGs 未来都市計画」を策定している。計画には、埼玉県の「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、優先的なゴール、ターゲットが示されている。

(経済) ※2025 年度以降の KPI については調整中

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.2	指標: 経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額※	
	現在(2022(令和4)年度)	2024(令和6)年度
 9.2 9.5	5,420 億円	1 兆 1,682 億円
	※2020(令和2)年度を始期として、5年間に創出される付加価値の額	

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.a 11.3	指標: 人口の社会増の維持	
	現在(2022(令和4)年)	2026(令和8)年
	全年齢 19,270 人	全年齢 20,862 人
	0~14 歳 3,363 人	0~14 歳 2,588 人

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.3	指標: 温室効果ガスの排出量削減率(2013(平成 25)年度比)	
	現在(2020(令和2)年度)	2030(令和 12)年度
	16.9%	46%
 6.b 6.3	指標: 生活排水処理率	
	現在(2022(令和4)年度)	2025(令和7)年度
	93.7%	100%
 15.1 15.2	指標: 身近な緑の創出面積	
	現在(2022(令和4)年度)	2026(令和8)年度
	448ha	648ha

出所:「埼玉県 第2期 SDGs 未来都市計画(2024 年度~2026 年度)」

また、当社の富岡支社の所在する福島県は、「福島県総合計画」を策定しており、各政策と SDGs の 17 のゴールを紐づけ関連性を整理している。

＜「福島県総合計画」ふくしまの将来の姿＞

みんなで創り上げるふくしまの将来の姿

SDGs視点の将来の姿



他の地域よりも複雑な課題を抱える福島県がどのような姿を目指すのか、福島に心を寄せる人々との連携・協働を深めながら、普遍的な課題に照らして県づくりの方向性を示すため、SDGsの17の目標ごとの視点で描きます。

10 人や国の不平等をなくそう

- 年齢、性別、国籍、文化など様々な背景を持つ人々が互いに尊重し、自分らしく暮らしている

4 質の高い教育をみんなに

- 知識や技能のみならず、自ら考え課題解決できる子どもたちが育っている
- 震災の記憶の継承や復興への取組を基に、郷土への理解が深まっている
- 生涯にわたって学び続けることができる環境が整っている

5 ジェンダー平等を実現しよう

- 地域や企業等が一体となり、多様な子育てを支える体制が構築されている
- あらゆる分野で女性の意思決定過程への参画が進み、女性活躍の場が広がっている

1 貧困をなくそう

- 誰もが、医療、教育などの基礎的なサービスを受けられる環境が整っている

3 すべての人に健康と福祉を

- 若い世代から高齢者まで健康な一人ひとりが心身ともに健康な生活を送っている
- 安心して妊娠・出産に臨むことができる環境が整備されている
- 安心して必要な医療を受けられる体制が充実し、医療の質も向上している
- 高齢者や障がい者など利用者の意向を十分に尊重した良質かつ適切な介護・福祉サービスが充実している
- 各種感染症に迅速かつ的確に対応できる体制が整っている

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

- 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積が進み、一大産業集積地となっている
- 水素エネルギーの社会実証が進み、国内外の最先端モデルとなっている

15 陸の豊かさも守ろう

- 豊かな自然環境が保全されている
- 希少な動植物の保護など生物多様性が保全されている

11 住み続けられるまちづくりを

- 各都市圏の中心市街地への集積など多岐にわたるコンパクトなまちづくりが進んでいる
- 本県の魅力の発信や受入体制の整備により、本県への移住・定住の流れが確かなものとなっている
- 避難解除等区域における生活環境等の整備や居住人口の増加が進んでいる
- 過疎・中山間地域においても、医療や生活交通などの生活基盤が安定的に確保されている

14 海の豊かさを守ろう

- 水産資源を安定的に利用できる仕組みが確立され、活力ある水産業が営まれている

16 平和と公正をすべての人に

- 安全・安心で、差別や虐待のない人に配慮した社会づくりが進んでいる

6 安全な水とトイレを世界中に

- 諸部代を始めた水環境が保全されている

17 パートナリシップで目標を達成しよう

- 住民、企業、NPO法人や行政が連携し、住民主体のまちづくりが行われている
- 市町村とともに、効率的・効果的な行政サービスが行われている

しごと

2 飢餓をゼロに

- 産地の生産力が向上し、生活に不可欠な食料を安定的に供給している

8 働きがいも経済成長も

- 本県経済の中核を担う県内の中小企業などが主役となった力強い地域産業が成長・発展している
- 福島イノベーション・コースト構想の進展などにより地域経済からの人材が適流・定着している
- 農林漁業者が地産地消の所得を安定的に確保している
- 県内観光地の魅力が高まり、インバウンドを含めた観光や教育旅行など地域を巡る交流人口が増加している
- 若者、女性、高齢者など誰もが安心して働ける雇用環境が整備されている

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

- 農産品・観光の魅力や正確な情報発信により産地評価の回復、競争力の強化が進んでいる
- 福島イノベーション・コースト構想が進展し、地域企業の活力向上と新産業の集積・育成が進んでいる
- 利便性が高い道路ネットワークが確保されるとともに、条件不利地域でも携帯電話等が利用できる
- 福島空港、相馬港や小浜港は、物流拠点・交流拠点として地域経済の活性化に寄与している

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

- 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積が進み、一大産業集積地となっている
- 水素エネルギーの社会実証が進み、国内外の最先端モデルとなっている

13 気候変動に具体的な対策を

- 災害に強いライフラインやインフラの整備が進んでいる
- 防災に関する意識が高まり、自助・共助・公助による災害の備えが進んでいる
- 地球温暖化対策に県民一人ひとりが積極的に取り組んでいる

12 つくる責任 つかう責任

- GAP等認証の活用などにより、持続可能な農業生産が進み、農産物の信頼性が確保されている
- ごみの減量化やリサイクルなど環境に配慮したライフスタイルが定着している

14 海の豊かさを守ろう

- 水産資源を安定的に利用できる仕組みが確立され、活力ある水産業が営まれている

出所：福島県「福島県総合計画」

今回、特定した当社のインパクトに対する SDGs のゴールは、「埼玉県 SDGs 未来都市計画」「福島県総合計画」のいずれにも整合しており、当社の取組みは埼玉県・福島県において重要度が高いものと判断できる。

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に則り、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「再生可能エネルギー促進事業を通じた持続可能な社会の創造」は、七十七グループの上記「1,2」と方向性が一致する。「採用・育成の強化と、多様性・包摂性を育む職場環境の実現」は、七十七グループの上記「3,6」と方向性が一致する。

「脱炭素社会の実現に向けた持続的な事業運営の実践」は、七十七グループの上記「4」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言

特定されたマテリアリティ	達成すべきSDGs目標
 宮城・東北の活性化 産学官金の多面的な連携・共創による地域経済エコシステムの構築を通じて、宮城・東北の活性化を牽引します	        
 地域のお客さまの課題解決 コンサルティング営業の実践やDXの推進および新事業・新分野の開拓等を通じて、地域のお客さまの課題解決に取り組めます	     
 ステークホルダーへの還元 生産性改善等による強固な財務基盤の構築を通じて、お客さま・地域・株主・従業員等のステークホルダーへの還元に努めます	   
 気候変動・災害への対応 東日本大震災や風水害からの教訓・学びを通じて、気候変動や災害への対応の強化に取り組めます	      
 信頼性の高い金融サービスの提供 コーポレートガバナンスの強化を通じて、地域のお客さまに信頼性の高い金融サービスを提供します	  
 生き生きと働ける職場環境の創出 人材育成やダイバーシティの推進および挑戦的な企業文化の確立を通じて、全ての役職員が生き生きと働ける職場環境の創出に努めます	    

出所：七十七銀行「統合報告書 2024」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ目標・KPIを設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する目標・KPIについては、追加性（PIFに取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

再生可能エネルギー促進事業を通じた持続可能な社会の創造

項目	内容
インパクトの種類	社会・環境面においてPIを拡大
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 エネルギー 〈環境〉 気候の安定性
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	・リパワリング（発電効率改善のためにより高効率なパネル等へ交換や追加すること）事業の全国展開 ・農地での太陽光発電の促進などによる新市場の創出
目標・KPI	【再生可能エネルギー促進事業の売上高の増加】 2030年11月期までに年間売上高80億円以上 （2024年11月期実績：20億円）

採用・育成の強化と、多様性・包摂性を育む職場環境の実現

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 雇用、ジェンダー平等
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	・人材採用・育成の強化 ・DXによる業務効率化に向けたスキルアップの奨励 ・短時間勤務、フレックスタイムなど多様な働き方の制度設計、女性メンター制度、保育サービス等のキャリア継続支援
目標・KPI	【採用人数の強化】 2030年11月期までに在籍従業員を150名以上 (2024年11月時点の従業員数：65名) 【新規資格取得者数の増加】 (対象資格：ITパスポート、生成AIパスポート) 毎年度、ITパスポート・生成AIパスポートの資格取得者を各1名以上 (2024年11月時点取得者数： ITパスポート10名、生成AIパスポート10名) 【女性管理職者数の増加】 2030年11月期までに女性の管理職を15名以上 (2024年11月期の女性管理職者数：6名／全15名) ※2030年までに管理職ポストが30名程度となる予定

脱炭素社会の実現に向けた持続的な事業運営の実践

項目	内容
インパクトの種類	環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈環境〉 気候の安定性
関連するSDGs	
取組内容・対応方針	・CO2排出量の可視化および社用車のEV・HV化などによる削減の取組推進
目標・KPI	【CO2排出量（Scope1,2）の可視化】 2026年11月期中にCO2排出量（Scope1,2）を可視化 2027年11月期中に削減目標を設定、目標達成に向けた行動計画を策定し、以降削減を進める 【社用車のEV・HV比率の向上】 2030年11月期までに50%以上 (2024年11月時点：23%（5台／全22台）)

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役を最高責任者とした取締役会が中心となり、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後においては、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況については当社と七十七銀行の担当者が定期的な面談機会を設けて確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は経営理念に基づき、再生可能エネルギー促進事業を通じて、クリーンエネルギーの普及と脱炭素社会に貢献するとともに、ダイバーシティ&インクルージョンを実現するとともに、従業員がやりがいをもって成長できる組織の構築を図っていく。七十七銀行および77R&Cは、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

参考

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業およびその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下の点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」